

選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項（第30条の12で準用する場合を含む）及び公職選挙法施行規則第3条の4（在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む）の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和6年4月19日

横浜市港南区選挙管理委員会

委員長 高木 史朗

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び 主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙人の範囲
令和5年 10月6日	読売新聞東京本社	編集局世論調査部 世論調査部長 杉田 義文 東京都千代田区大手町1-7-1	全国の有権者を対象に実施 する世論調査の調査対象者 抽出のため	なし	第34投票区の全域から45件
令和5年 11月6日 ～ 11月9日	日本共産党 横浜中央地区委員会	代表者 明石 行夫 神奈川県横浜市中区若葉町2-30-6 Y.Tビル101号室	市民に政党の政策を広く伝 えるため 支持者台帳の確認と補充の ため	なし	第33、34、35投票区の全域から724件
令和5年 11月29日	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	「政治・経済・社会に関す る意識調査」の調査対象者 抽出のため	公益財団法人 NIRA 総合研究 開発機構	東永谷三丁目11番～の18歳以上の男女 から21件